２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１５年度採択拠点事業結果報告書

１．機関の代表者（学　長）	（大学名）　政策研究大学院大学	機関番号	12703
	（ふりがな〈ローマ字〉） （氏　名）　Ｈｔｔａ　Ｔａｔｓｕｏ 八　田　達　夫		

２．大学の将来構想

【大学の将来構想】

本学は、国の内外でその発展性と有効性に対する期待が高まっている政策研究の高度化推進、本格的発展のため、また政策形成能力を備えた専門的指導者の養成を目指し、新しいかたちの独立大学院大学として１９９７年に創設された。講義・研究指導を全て英語で行う国際教育プログラムを政府・国際機関等と連携のもとで実施するなど、国際的に開かれた教育と、国内外の大学や政府、研究所等関連機関と連携した実践的かつ水準の高い研究を推進してきた。

現行の「２１世紀ＣＯＥプログラム：アジアの開発経験と他地域への適用可能性」では、政策研究のクリティカル･マスの確保､多様な政策関連機関との連携、国際的に開かれた教育による国際競争力の強化、途上国における人材養成の推進を特徴とした教育研究拠点の確立を目指し、研究の過程において日・英・東アジア・アフリカの政府や研究機関との連携をはかり開発政策を実践的に研究する知的ネットワークを構築した。

本学を中心に政策形成に関わるステークホルダー、なかでも政策研究を行う国内外の大学や政府系ならびに国際研究機関と穏やかなフェデレーション（連携）を構築することで政策研究の実効性と質の向上を推進する。さらに連携によって可能となる教育・研究・実践・発信の真の意味での一体化により公共政策の分析・実践の場において高度かつ即戦力となりうる研究者や博士の学位をもつ行政官（テクノクラート）を育成する政策研究拠点としての地位を確立する。

【学長を中心としたマネジメント体制】

本学では、政策研究に特化した小規模な大学組織の「小回りの良さ」を活かし、学長のリーダーシップのもと、学長・副学長とで構成する学長企画室会議や常設の博士課程委員会において、研究教育状況を随時把握し、必要な支援については機動的に対応する体制ができている。

＜学内予算措置＞

研究教育体制・内容の充実や国際交流の推進などのために経費を重点配分した。このなかで現行２１世紀ＣＯＥプログラムに対しても、人材の拡充など研究推進に不可欠な支出などについては学内予算から経費的支援を行った。

＜研究教育組織の改編＞

政策研究科の開発経済・国際協力を専門とする教員と国際開発戦略研究センターの教員が協力し、国際開発高等教育機構（ＦＡＳＩＤ）と連携をはかり、現行の２１ＣＯＥプログラムを推進した。センターにおいて、実証研究、政策研究を行うユニットを立ち上げ、中長期的観点からＣＯＥ研究活動を推進し、成果の発信を行う体制を整えた。

＜研究者・教員の措置＞

公募により国内外から優秀な研究者を採用し、若手の研究参画を推進している。

＜海外拠点の設置＞

途上国の政策研究に係る能力構築を目的として、ベトナムに研究拠点を設置した。現地の行政官である本学修了生のネットワークを活用し、ベトナム研究拠点で展開されるワークショップ、研究活動、情報交換等で、相互利益となる成果をあげている。

３．達成状況及び今後の展望

【達成状況】

本学は国際開発プログラムをはじめとした開発政策･公共政策にかかる修士･博士課程教育プログラム、開発戦略策定プログラム（理論・実証研究）、開発フォーラムプロジェクト（政策研究）を有し、国際開発分野における我が国の知的リソースを集積している。また、留学生はアジア以外の途上地域にも及び、地理的にも広がりが大きく、政策研究機関として内外に幅広い知的ネットワークを有している。

これらの研究基盤、ネットワークを最大限に活かした２１世紀ＣＯＥプログラムでの達成状況は次のとおりである。

＜全体の目的達成度＞

本拠点では、アジアの開発経験の他途上国・地域への適用可能性について、実証研究と政策研究の両面での調査の実施、さらには政策インパクトを目指した提言・発信活動を通じて取組んできた。

・実証研究

アジアの経済発展の原因とメカニズムを体系的に解明し、その経験をサブサハラ・アフリカに移転する可能性を研究してきた。具体的には、①農業発展による食糧生産の確保、②労働集約的産業の振興による雇用創出、③教育投資による人々の能力向上、を貧困削減の３つの鍵とし、アジアとアフリカで丁寧な現地調査にもとづく比較研究を行い、それらの相互関連を考察し政策提言を行ってきた。

・政策研究

日本、英国、東アジア、アフリカを対象として、それぞれの政府・大学・研究機関等と連携し、開発援助政策を研究ないし実践する知的ネットワークを構築してきた。主な成果としては、①ハノイに常設した「ベトナム開発フォーラム」による工業省への政策支援、②政官民学・ＮＧＯ・マスコミからなるわが国援助関係者のフォーラムを主宰し「私的ODAマニフェスト」を作成、③タイ・マレーシア・フィリピンの開発行政制度の比較研究、④英国の国際開発省（DFID）・海外開発研究所（ODI）との協力体制構築及び共同レポート作成、⑤ケニア・エチオピア・タンザニアにおける国際教育政策の内部化に関する比較研究､等があげられる。

＜人材育成面での成果＞

「研究と教育の一体化」を図り、以下の3点で、若手研究者の育成・支援を含む拠点形成において特記すべき成果をあげた。

・大学院生の研究参加による人材育成

博士課程の学生を積極的に研究チームに加え、指導教員が現地まで同行して丹念な実地調査ベースにした実証研究の指導を行った。

・教育プログラムとの有機的連携

研究成果の一端を学生に披露・共有し、留学生への直接的な裨益効果をあげることを目的として、新たな講座「途上国政策形成・実施論」を設置した。また、基幹科目での講義で積極的に研究成果を活用してきた。

・途上国における政策研究者ネットワークの構築

ベトナム海外拠点及び東京の本学拠点オフィスにおいて、多数の研究支援を実施し、その多くを若手研究者（博士・ポスドク）に向けるよう努めた。支援を継続しておこなった結果、研究の場や資金を求めるベトナム研究者を常時受け入れられる体制が整った。

＜研究活動面での成果＞

特に実証研究では開発現場での観察に基づいて、アジアとアフリカの経済発展の原因とメカニズムについての分析を行ったが、最大の成果は、途上国が抱える「市場の失敗」の原因を究明し、政府による産業育成政策の重要性を指摘したことである。これは、これまで開発政策の立案において、欧米を中心とした主流派が積極的な産業育成政策を忌避してきたのに対して、アジアから積極的に発信することのできるひとつの重要なメッセージを含んでいる。

＜国内外に向けた情報発信＞

研究成果を国際的に発信していくため、国際学会において拠点研究を中心においたセッションを正式なプログラムとして組み込むなど、世界各地の研究者に対して研究報告を行った。

ベトナム拠点において、特に産業・貿易政策を中心とする東アジアの開発経験の移転、現地政府、とりわけ工業省（2007年8月より商工業省）との工業政策策定手法や経済発展戦略にかかる共同研究・政策提言を行い、その成果は英語・ベトナム語（必要に応じ日本語）で作成した。これらのうち「裾野産業」の概念や支援策については、ベトナム工業省が本拠点での研究成果を参考・引用しながら政策文書を起草している。

アジアとアフリカの開発援助体験の共有、及び対アフリカ支援策の提案を目的として、英国のDFID、海外開発研究所（ODI）との協力体制を構築、共同研究を実施し、その成果を日英共同報告書として出版するとともに、各国の政策担当・実務者、研究機関とのセミナーや各種会合を実施した。

【今後の展望】

本拠点で得られた革新的知見の深化と、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、「開発政策の教育研究拠点」として一層発展させていく予定である。

特に、政府が積極的に産業を創生・育成する際に必要となる基礎的な能力の解明と、産業支援政策の有効性を実証するための政策実験をアフリカで行っていく。

政策実験には将来、開発政策策定に中心的に携わる若手人材を参画させる予定で、このためにアジアのみならずアフリカにおいても海外拠点を核とした実践的な教育研究を推進していく。国家能力の解明に関しては、市場経済と整合的な国家の編成に焦点を当て、政治学の視点から、グローバル化経済の下での産業発展を通した「国造り」のあり方についての教育研究を行う。そして本学を、途上国の開発政策の分析・実践の場で活躍する高度人材を育成・輩出する教育研究拠点へと発展させていく。

様式２
【公表用】

２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１５年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	政策研究大学院大学	学長名	八田　達夫	拠点番号	I11
１．申請分野	F〈医学系〉　G〈数学、物理学、地球科学〉　H〈機械、土木、建築、その他工学〉　**Ⅰ**〈社会科学〉　J〈学際、複合、新領域〉				
２．拠点のプログラム名称（英訳名）	アジアの開発経験と他地域への適用可能性 (Asian Development Experience and its Transferability)				
研究分野及びキーワード	〈研究分野: 経済学〉(経済発展)(開発政策)(国際経済学)(農業経済学)(産業論)				
３．専攻等名	政策研究科政策専攻、国際開発戦略センター				

４．事業推進担当者　　計　１２　名

ふりがな〈ローマ字〉 氏　　名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学　位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)
(拠点リーダー) <Ohno Kenichi> 大野健一	政策研究科政策専攻 教授	国際金融 開発経済学 Ph.D	拠点リーダー 実証研究と政策研究の総合調整 総合開発戦略研究
<Otsuka Keijiro> 大塚啓二郎	政策研究科政策専攻 連携教授	開発経済学 Ph.D	実証研究の企画と統括
<Aoki Takashi> 青木　隆	政策研究科政策専攻 教授	開発経済学 MA	援助政策、援助協調研究
<Sonobe Tetsushi> 園部哲史	政策研究科政策専攻 連携教授	開発経済学 Ph.D	非農業部門の調査・分析
<Ohno Izumi> 大野　泉	政策研究科政策専攻 教授	開発経済学 国際協力 MPA	援助政策及び援助協調研究
<Hayami Yujiro> 速水佑次郎	政策研究科政策専攻 連携教授	開発経済学 Ph.D	実証研究の企画・分析・評価
<ｶﾘﾗｼﾞｬﾝ ｶﾘｱｯﾊﾟ ﾋﾟﾗｲ> Kalirajan Kaliappa Pillai	政策研究科政策専攻 連携教授	開発経済学 Ph.D	農業部門の分析
<Kajisa Kei> 加治佐　敬	政策研究科政策専攻 連携准教授	開発経済学 Ph.D	アジア農業部門の調査・分析
<Yamano Takashi> 山野　峰	政策研究科政策専攻 連携准教授	開発経済学 Ph.D	アフリカ農業部門の調査・分析
<Sasaoka Yuichi> 笹岡　雄一	国際開発戦略研究センター 教授	開発経済学 MA	アフリカ開発戦略と援助協調研究
<Yamada Shoko> 山田肖子	国際開発戦略研究センター 准教授	比較教育学 Ph.D	アフリカ開発戦略と援助協調研究
<Yamauchi Futoshi> 山内　太	政策研究科政策専攻 連携准教授	経済学 Ph.D	アジア・アフリカの貧困の動学的分析

５．交付経費（単位：千円）千円未満は切り捨てる　（　　）：間接経費

年　　度(平成)	１５	１６	１７	１８	１９	合　　計
交付金額(千円)	47,000	83,900	100,500	107,000 (10,700)	113,000 (11,300)	473,400

６．拠点形成の目的

途上国における貧困撲滅は、国際社会が取組むべき最重要課題の1つである。特に南アジアとサハラ砂漠以南のアフリカでは貧困問題が深刻なままだが、日本を始めとする東アジア諸国は貧困削減と経済成長に成功を収めてきた。東アジアの開発経験の他途上国・地域への適用可能性にかかる①実証研究、及び②政策研究を通じた成果の発信は、日本の研究機関がリーダーシップを発揮して取組むべき重要な研究課題である。

本大学は、①国際開発プログラムを始めとした開発政策・公共政策にかかる修士・博士課程教育プログラム（対象は途上国の行政官、日本の行政官や政策研究志望者等）、②開発戦略策定研究プログラム（理論・実証研究）、③開発フォーラム･プロジェクト(政策研究)を有し、国際開発分野における我が国の知的リソースを集積している。また、留学生はアジア以外の途上地域にも及び、地理的広がりも大きく、政策研究機関として内外に幅広い知的ネットワークを有している。

本21世紀COE拠点は、学際的な政策研究機関としての本学の比較優位性を生かして、国際開発分野における①理論・実証、②政策の両面での研究調査の実施、さらには政策インパクトをめざした提言・発信活動を通じて、アジアの開発経験の他途上地域への適用可能性を研究する拠点を確立することを意図している。

具体的には、東アジアとアフリカの相互比較を主軸として、東アジアの開発経験を国際的に共有・議論できる形にまとめていく。そのために、複数国の農業・工業等を実証研究し、それらの成果を学術論文として国際的ジャーナルに発表するとともに、開発戦略や援助アプローチに関し当該国・日本を含むドナー・国際機関に対して具体的な政策議論を行い、国際開発戦略をめぐる動きにインプットすることをめざす。

また、国内の枠にとどまることなく、組織を越えたネットワーキングを重視する。実証研究では、アフリカ及びアジアにおいて国際研究機関や現地大学との共同で大規模な農村家計データや工業部門データの収集と分析を行う。政策研究においては、海外の研究者、とりわけ日本留学を終えて帰国した優秀な若手研究者を積極的に発掘・動員して、彼らに研究・政策提言の一翼を担ってもらう予定である。この目的のためにベトナムをパイロット国として選び、本研究の分室オフィスをハノイに開設する。

７．研究実施計画

【実証研究】

(1)貧困の動学的変化の分析：アジアの農村の事例研究

・アジアの農村の貧困問題が長期的にどのような原因により、どのように変化してきたかを既存調査データに新たなデータを追加し、動学的な分析を実施する（対象国はフィリピン、ベトナム、インド）。

・フィリピンではフィリピン大学と国際稲研究所、ベトナムではベトナム農科大学と国際稲研究所、インドではタミルナードウ農業大学等と共同で調査・分析を実施する。

(2)貧困の動学的変化の分析：アフリカ農村の事例研究

・アフリカでは過去に実施された本格的な農村調査は殆どなく、アジアのような長期的な分析は不可能である。従って、1990年代に実施され、入手可能な大規模な農村調査（ケニア、ウガンダ、エチオピア、マラウイ）の資料に基づき、今後5年間で再調査を行い、貧困問題の現状と変化について分析を実施する。

・共同研究機関として、国際アグロフォレストリー研究所（ICRAF）、国際家畜研究所（ILRI）、国際食糧政策研究所（IFPRI）を始め、アフリカの農村調査の実績のある国際研究機関、及び各国の研究機関の双方を想定。

(3)雇用創造型産業発展の比較研究：アジアとアフリカの比較研究

・中小企業主導型の工業化、又は農村工業化を中心にアジアとアフリカの産業発展の比較研究を実施する。

・これまでの研究成果（日本、中国、台湾における中小企業型発展の契機、その後の発展を支える経済システムの役割）に基づき、まず東アジアの例としてフィリピンの工業化の事例研究を実施し、次に東アフリカ諸国との交流の深いインドの産業発展の実証研究を実施。さらに、印僑によるインドからの技術移転の重要性を

考慮し、東アフリカを中心としたアフリカ諸国における産業発展の実証研究を実施する。

【政策研究】
(1)途上国の開発戦略策定に対する知的支援及びベトナム研究拠点
・特にグローバル化時代の産業・貿易政策のあり方について、ベトナムをモデルに少数基幹産業にかかる内外情勢を徹底的に調べ、先方政府と議論・政策提言を実施する。その際に、基幹産業セクター等に関する国内の専門家・実務家との連携を図るとともに、当該途上国の研究者自らが開発政策を立案・具体化する能力構築をめざして、共同研究等を通じた知識や研究手法（特にアジアの開発経験）を移転する。成長に伴う社会変容への対応戦略に配慮し、社会政策も研究対象とする。
・ベトナムの開発問題を総合的・継続的に研究し、また同国の政策研究にかかる能力構築をめざして、ベトナムで最大の経済学部をもつ国民経済大学（NEU）と共同でハノイに研究拠点を設置する（「ベトナム開発フォーラム」）。
・東アジア型の開発経験の体系化のためには、アジアの援助卒業国（タイ・マレーシア等）と後発国との経験共有も必要で、こういった観点も含めてベトナム研究拠点での活動を位置づけていく。
(2)援助政策研究
・世界銀行や英国国際開発省（DFID）を含む主要援助機関の協力のもとで途上国が策定・実践している開発アプローチに関し、開発政策の中身・制度的適用・援助形態等の観点から国際比較を行い（主にアジアとアフリカ）、日本が国際開発政策に能動関与をするための対応策を整理・提言する。その際に、国際開発動向全般の把握、及び特定国における貧困削減戦略を含む開発政策についての個別具体的な分析・評価も行う。
・国内の開発援助関係者との研究会・セミナー等開催を通じた、政策的な働きかけ（外務省・経済産業省・財務省・国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）等、テーマに応じてメンバー構成を考慮）を行い、各種出版物の発行により発信する。
・主要援助機関や研究機関との研究交流、国際会議等を通じた国際開発潮流への働きかけ・発信を行う。

８．教育実施計画

本学の特徴として、政策担当者を国内外から受け入れており、その約6割が途上国を中心とする留学生である。これらの学生のうち、開発問題に関心のある者を実証研究のフィールド調査に参加させることにより、実践的な博士課程の研究教育を展開する。また、ベトナム研究拠点では本学のみならず国内外の優秀な学生及び現地の若手研究者等を幅広く受け入れ、現地での調査研究活動を支援する。具体的な計画は以下のとおり。
・研究助手との共同研究：博士課程を修了したばかりの若手研究者を内外から採用し、共同研究を行う。
・博士課程における研究指導：本拠点研究からの資金を利用して博士課程に所属する学生の研究をサポートしていく。
・修士課程における研究指導：学生の修士論文の作成に本拠点研究で収集したデータを用いることを積極的に薦めていく。研究成果は、修士課程の授業の教材にも活用していく。
・海外共同研究機関における共同研究：本学に所属する若手研究者を積極的に海外に送って現地での経験を培うとともに、海外の研究者と共同で研究を行うことで、若手研究者の国際的ネットワーク作りを奨励していく。また、海外の共同研究機関に所属する若手の研究者と組むことで、現地における若手研究者の人材育成にも貢献していく。
・海外研究拠点での教育計画：ベトナム拠点では、若い研究者の支援が活動目的そのものとなっている。若手動員は日本人や本学の留学生にとどまらず、日本への留学生一般、さらには優秀な途上国人材すべてに開かれたものとする。共同作業を通じて、途上国の政策担当者・研究者に研究手法を移転するとともに、将来、彼らが自国の開発政策を立案・実施するための研究支援を行っていく。
・本学コースにおける新講座の設置：研究成果を学生に直接還元するために、途上国の政策形成・実施論に関する新講座を本学に設置する。

９．研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1)世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本21世紀COE拠点では、アジアの開発経験の他途上国・地域への適用可能性について、実証研究と政策研究の両面での調査の実施、さらには政策インパクトをめざした提言・発信活動を通じて取組んできた。以下のとおり、当初計画どおり「目的は十分達成した」と考える。

・ 実証研究では、アジアの経済発展の原因とメカニズムを体系的に解明し、その経験をサブサハラ・アフリカに移転する可能性を研究してきた。具体的には、①農業発展による食糧生産の確保、②労働集約的産業の振興による雇用創出、③教育投資による人々の能力向上、を貧困削減の３つの鍵とし、アジアとアフリカで丁寧な現地調査に基づく比較研究を行い、それらの相互関連を考察し政策提言を行ってきた。①については、大規模な農家調査をケニア、ウガンダ、エチオピアでそれぞれ2回ずつ実施し、統計的に価値の高いミクロのパネルデータを収集できた。②については、集積のメリットにもとづく産業の発展パターンが業種や国の違いをこえて強い類似性をもつことを発見し、３段階からなるその共通パターンの背後にある経済的メカニズムを解明した。③については、貧困削減に対して教育が果たす役割を３世代にわたる継続的な家計調査を駆使して分析した。また博士課程学生を積極的に動員し、丹念な実地調査に基づく実証研究の方法と具体的実施につき On the Job Training (OJT)式に彼らを指導した。

・ 政策研究では、日本、英国、東アジア、アフリカを対象として、それぞれの政府・大学・研究機関等と連携し、開発援助政策を研究ないし実施する知的ネットワークを構築してきた。主な成果としては、①ハノイに常設した「ベトナム開発フォーラム」による工業省への政策支援（二輪車マスタープランの共同執筆、日越共同海外ミッション、裾野産業・工業人材研究など）、②政官民学・NGO・マスコミからなるわが国援助関係者のフォーラムを主宰し「私的ODAマニフェスト」を作成、③タイ・マレーシア・フィリピンの開発行政制度の比較研究、④英国の国際開発省（DFID）・海外開発研究所（ODI）との協力体制構築及び共同レポート作成、⑤ケニア・エチオピア・タンザニアにおける国際教育政策の内部化に関する比較研究、等があげられる。これらの結果は英語等で広く配布され、政策担当者との協議に用いている。また、日・英・東アジア・アフリカの政府や研究機関等と連携し、産業育成政策を中心に実践的に研究する若手研究者の知的ネットワークを構築し、人材育成に努めた。

2)人材育成面での成果と拠点形成への寄与

「研究と教育の一体化」を図り、以下の3点で、若手研究者の育成・支援を含む拠点形成において特記すべき成果をあげた。

・ 大学院生の研究参加による人材育成：博士課程の学生を積極的に研究チームに加え、指導教員が現地まで同行して丹念な実地調査ベースにした実証研究の指導を行った。既に8名が博士号を取得し、現在9名が博士論文を執筆中である（17名のうち13名がアジアとアフリカからの外国人留学生、4名が日本人）。

・ 教育プログラムとの有機的連携：研究成果の一端を学生に披露・共有し、留学生への直接的な裨益効果をあげることを目的として、2006年秋学期より本学に新たな講座「途上国政策形成・実施論」を設置した。これは工業開発戦略の策定や開発行政・援助管理体制についての研究成果を教材として活用し、彼らに自国の事例を発表させたうえで討論を行う少人数クラスである。また、基幹科目での講義（貿易と産業発展、アフリカの開発問題、貧困問題など）で積極的に研究成果を活用してきた。この他アフリカで収集したデータは、学生4名の博士論文と約10名の修士論文に活用された。

・ 途上国における政策研究者ネットワークの構築：ベトナム海外拠点及び東京の本学拠点オフィスにおいて、多数の研究支援を実施し、その多くを若手研究者（博士・ポス

ドク）に向けるよう努めた。具体的には、11名の研究スタッフ雇用、11名の海外・日本への派遣招聘､10点の書物･報告書出版、4回の会議主催、7回の会議共催、60回のワークショップが若手対象であった。こうした支援を継続しておこなった結果、研究の場や資金を求めるベトナム研究者を常時受け入れられる体制が整った。

3)研究活動面での新たな分野の創成や､学術的知見等

特に実証研究では開発現場での観察に基づいて､アジアとアフリカの経済発展の原因とメカニズムについての分析を行ったが､最大の成果は、途上国が抱える「市場の失敗」の原因を究明し､政府による産業育成政策の重要性を指摘したことである。これは、これまで開発政策の立案において､欧米を中心とした主流派が積極的な産業育成政策を忌避してきたのに対して､アジアから積極的に発信することのできるひとつの重要なメッセージを含んでいる。この分析に基づく研究成果は､10冊の研究書と72篇の国際学術雑誌論文として公刊された。加えて､貧困問題に関する成果を編集した研究書がRoutledge社より出版の予定となった。さらに世界銀行のWorld Development Report 2008では､本拠点での研究成果が20回以上引用されるなど、世界的に注目を浴びている。

4)事業推進担当者相互の有機的連携

研究の過程で､実証研究と政策研究に携わるチームは随時､活動進捗状況について情報共有を図ってきた。

さらに､中間成果を研究者・政策担当者と広く議論し､かつ相互の知的交流を深めることを目的として、2006年7月に両チームの合同企画により、東大の21世紀COE「ものづくり経営研究センター」とシンポジウムを開催した（GRIPS・東大COE合同シンポジウム、「途上国の産業発展と日本のかかわり」）。そして、この成果を日英冊子に編纂し配布宣伝した。その結果、ベトナム工業大臣が東大COE拠点リーダーの藤本隆宏教授をハノイに招聘し、工業化戦略を議論するに至ったことは特筆できる。

5)国際競争力ある大学づくりへの貢献度

以下に述べるように、21世紀COE拠点の活動は本学がめざす、政策研究のクリティカル・マスの確保、多様な政策関連機関との連携、国際的に開かれた教育による国際競争力の強化、途上国における人材育成の推進を特徴とした教育研究拠点づくりに大きく貢献したと考える。

・研究面では既述のとおり、成果が数多くの研究書と国際学術雑誌論文として公刊された。また、研究の過程において日・英・東アジア・アフリカの政府や研究機関との連携をはかり、開発政策を実践的に研究するネットワークを構築した。このように、国際開発分野における政策研究では傑出した拠点となったと考える。

・教育面では、本学学生の過半数を占める途上国からの留学生（博士及び修士）に対し、講義・研究指導とも全て英語で実施するとともに、アジア・アフリカでの実地調査に参加させ、そこで得られた知見やデータを用いて論文を書かせるなど、国際的に開かれた、かつ高い競争力を誇る教育体制を実現した。

6)国内外に向けた情報発信

・研究成果を国際的に発信していくため、国際学会において拠点研究を中心においたセッションを正式なプログラムとして組み込んだり、非公式なセッションを開催して、国際学会に世界各地から参加した研究者に対して研究報告を行った（拠点研究に関するセッションを開催した国際会議として、2006年国際農業経済学会、2007年アフリカ農業国際学会、2008年オックスフォード大学アフリカ経済学会）。

・世界銀行､国際アグロフォレストリー研究所、国際稲研究所、国際畜産研究所、ウガンダ・マケレレ大学等、国際的な研究機関や各国の大学・研究機関の研究者と強い提携関係を築いた。

・ベトナム拠点において、特に産業・貿易政策を中心とする東アジアの開発経験の移転、現地政府、とりわけ工業省（2007年8月より商工業省）との工業政策策定手法や経済発展戦略にかかる共同研究・政策提言を行い、その成果は英語・ベトナム語（必要に応じ日本語）で作成した。ベトナムの工業・社会問題に関する書物を13冊発行し、研究者・政策担当者に配布・発表した。これら研究成果や提言は、ベトナム政府

のみならず、同国の研究者・経済メディアにも浸透しており、「裾野産業」の概念や支援策については、ベトナム工業省が本拠点での研究成果を参考・引用しながら政策文書を起草しているほどである。

・国内や海外の日本の開発援助関係者と知識・情報の共有やブレーンストーミングを行い、政策・実務的インパクトの最大化に努めた。特に、政官民学・NGO・マスコミから成る開発援助関係者の政策勉強会を主宰し、ODA改革・政策議論のコーディネーターを務め、2007年に私的「ODAマニフェスト」を起草した。

・アジアとアフリカの開発援助体験の共有、及び対アフリカ支援策の提案を目的として、英国のDFID、海外開発研究所（ODI）との協力体制を構築し、共同研究を実施した。その成果を日英共同報告書として出版するとともに、2008年に日本が主催する開発イベントへの知的インプットを意図して、英国（DFID、ODI、サセックス大学、ロンドン大学他）や米国（世界銀行、ジョージワシントン大学、世界開発センター（CGD））等、各国の政策担当・実務者、研究機関とのセミナーや各種会合を実施した。アフリカの国際教育政策の内部化に関する事例分析については、最終報告書を出版するとともに、成果を国際的な学会（オックスフォード大学）や国内セミナーで発表した。

7)拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

給付された研究費の主な使途は、人件費（COE研究員）、アジアやアフリカでの農家調査・産業調査費（共同研究を含む）、ベトナム拠点での活動推進費（事務所賃借料、ベトナム人研究者への支援、セミナー開催・出版等）、及びこれらの活動遂行に必要な旅費である。人件費は約3分の1を占めるが、若手研究者の雇用を通じて「研究と教育の一体化」の推進に寄与したと考える。残りは主として、研究成果の発表や国際開発政策への働きかけを行うための旅費、国際会議やセミナー開催、印刷製本に費やされた。上述した本21世紀COE拠点の成果に照らすと、費用対効果の観点から最大の効果をあげたと自己評価できる。

②今後の展望

現在グローバルCOEプログラムに申請中であり、本学21世紀COE拠点で得られた革新的知見の深化と、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」として一層発展させていく予定である。

特に、政府が積極的に産業を創生・育成する際に必要となる基礎的な能力の解明と、産業支援政策の有効性を実証するための政策実験をアフリカで行っていく。政策実験には将来、開発政策策定に中心的に携わる若手人材を参画させる予定で、このためにアジアのみならずアフリカにおいても海外拠点を核とした実践的な教育研究を推進していく。国家能力の解明に関しては、市場経済と整合的な国家の編成に焦点を当て、政治学の視点から、グローバル化経済の下での産業発展を通した「国造り」のあり方についての教育研究を行う。そして本学を、東アジアの開発戦略と国家建設の経験をバランスよく理解した上で、途上国の開発政策の分析・実践の場で活躍する高度人材を育成・輩出する教育研究拠点へと発展させていきたい。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

政策研究に関しては政策担当者との密接な連携が不可欠であるが、本拠点活動を始めて以来、援助関係機関から我々の成果を活用したいとの要請を多々うけている。また、それらを日本や他ドナーが国際会議・政策協議で我々に発表させ関係者に配布することも珍しくない。日本政府が主催する各種委員会にも委員として参画を求められている。これらは我々の活動がターゲットとする組織に評価され、重要な政策インパクトを与えていることを意味するものである。

国際開発の分野に限定してではあるが、従来の縦割り型ネットワークを越えて、官・民・財界・学界・NGOを含む多様な有識者・ステークホルダーによる横のネットワークを構築した意義は大きい。

２１世紀ＣＯＥプログラム　平成１５年度採択拠点事業結果報告書

機　関　名	政策研究大学院大学	拠点番号	I11
拠点のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名称	アジアの開発経験と他地域への適用可能性		

１．研究活動実績

①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】

・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等
〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕）
・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Ｗｅｂ等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの
※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入
波下線（＿＿＿）：拠点からコピーが提出されている論文
下線（＿＿＿）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生

●主な成果

Akoten, J., and Otsuka, K. “From Tailors to Mini-Manufacturers: The Role of Traders in the Transformation of Garment Enterprises in Kenya,” *Journal of African Economies,* 16(4): 564-95 (2007).

Akoten, J., Sawada, Y., and Otsuka, K. “The Determinants of Credit Access and Its Impacts on Micro and Small Enterprises: The Case of Garment Producers in Kenya,” *Economic Development and Cultural Change*, 54(4): 927-44 (2006).

Cherdchuchai, S., and Otsuka, K. “Rural Income Dynamics and Poverty Reduction in Thai Villages from 1987 to 2004,” *Agricultural Economics,* 35(3): 409-24 (2006).

Otsuka, K. “Why Can’t We Transform Traditional Agriculture in Sub-Saharan Africa?,” *Review of Agricultural Economics*, 28(3): 332-37 (2006).

Otsuka, K. “Cluster-Based Industrial Development: A View from East Asia,” *Japanese Economic Review*, 57(3): 361-76 (2006).

Choeun, H., Godo, T., and Hayami, Y. “The Economics and Politics of Rice Export Taxation in Thailand: A Historical Simulation Analysis,” *Journal of Asian Economics*, 17: 103-25 (2006).

Dikishit, A. K., Mishra, S. N., and Hayami, Y. “Waste Pickers and Collectors in Delhi: Poverty and Environment in an Urban Informal Sector,” *Journal of Development Studies*, 42: 41-69 (2006).

Douangneune, B., Godo, T., and Hayami, Y. “Education and Natural Resources in Economic Development: Thailand compared with Japan and Korea,” *Journal of Asian Economics*, 16: 179-204 (2005).

Fujiie, M., Kikuchi, M., and Hayami, Y. “The Conditions of Collective Action for Local Commons Management: The Case of Irrigation in the Philippines,” *Agricultural Economics*, 33: 179-89 (2005).

Godo, Y., and Hayami, Y. “The Three Agricultural Problems in the Disequilibrium of World Agriculture,” *Asian Journal of Agriculture and Development*, Vol.1, No.1: 3-16 (2004).

Yaguchi, Y., Sonobe, T., and Otsuka, K. “Beyond the Environmental Kuznets Curve: A Comparative Study of SO2 and CO2 Emission between Japan and China,” *Environment and Development Economics*, 12(3): 445-70 (2007).

Sonobe, T., and Otsuka, K. “The Division of Labor and the Formation of Industrial Clusters in Taiwan,” *Review of Development Economics*, 10(1): 71-86 (2006).

Sonobe, T., Hu, D., and Otsuka, K. “Industrial Development in the Inland Region of China: A Case Study of the Motorcycle Industry,” *Journal of Comparative Economics*, 34(4): 818-38 (2006).

Yamamura, E., Sonobe, T., and Otsuka, K. “Time Paths in Innovation, Imitation, and Growth: The Case of the Motorcycle Industry in Postwar Japan,” *Journal of Evolutionary Economics*, 15(2): 169-86 (2005).

Sonobe, T., Hu, D., and Otsuka, K. “From Inferior to Superior Products: An Inquiry into the Wenzhor Model of Industrial Development in China,” *Journal of Comparative Economics*, 34(4): 818-38 (2004).

Kalirajan, K., and Bhide, S. “Sources of Growth in the Indian Food Processing Sector: A Frontier Production Function Approach,” *Indian Economic Journal*, 55(2): 76-95 (2007).

Kalirajan, K., “Regional Cooperation and Bilateral Trade Flows: An Empirical Measurement of Resistance,” *The International Trade Journal*, 21(2): 85-107 (2007).

Nguyen, N. T., and Kalirajan, K. “Can Devaluation be Effective in Improving the Balance of Payments in Vietnam?,” *Journal of Policy Modeling*, 28: 467-76 (2006).

Nguyen, N. T., and Kalirajan, K. “The Importance of Exchange Rate Policy in Promoting Vietnam’s Exports,” *Oxford Development Studies*, 33(3): 51-60 (2005).

Bhide, S., Chadha, R., and Kalirajan, K. “Growth Interdependence Among Indian States: An Exploration,” *Asia Pacific Development Journal*, 12(2): 59-80 (2005).

Kajisa, K. “Personal Networks and Non-Agricultural Employments: the Case of a Farming Village in the Philippine,” *Economic Development and Cultural Change*, 55(4): 669-708 (2007).

Kajisa, K., Palanisami, K., and Sakurai, T. “Effects on Poverty and Equity of the Decline in the Collective

Tank Irrigation Management in Tamil Nadu, India," *Agricultural Economics*, 36(3): 347-362 (2007).
Kajisa, K., and Palanichamy, N. V. "Income dynamics in Tamil Nadu, India from 1971 to 2003: Changing Roles of Land and Human Capital," *Agricultural Economics*, 35(s3): 437-48 (2006).
Tran T. U., and Kajisa, K. "The Impact of Green Revolution on Rice Production in Vietnam," *Developing Economies,* 44(2): 167-89 (2006).
Kajisa, K., and Sakurai, T. "Efficiency and Equity in Groundwater Markets: the Case of Madhya Pradesh, India," *Environment and Development Economics*, 10(6): 801-19 (2005).
Yamano, T. "The Long-term Impacts of Orphanhood on Education Attainment and Land Inheritance among Adults in Rural Kenya," *Agricultural Economics*, Vol. 37: 141-49 (2007).
Nishimura, M., Yamano T., and Sasaoka Y. "Impacts of the Universal Primary Education Policy on Education Attainment and Private Costs in Rural Uganda," *International Journal of Educational Development*, 28(2): 161-75 (2007).
Yamano, T., Shimamura, Y., and Sserunkuuma, D. "Living Arrangements and Schooling of Orphaned Children and Adolescents in Uganda," *Economic Development and Cultural Change*, 54(4): 833-56 (2006).
Yamano, T., Alderman, H., and Christiaensen, L. "Child Growth, Shocks, and Food Aid in Rural Ethiopia," *American Journal of Agricultural Economics*, 87(2): 91-119 (2005).
Yamano, T., and Jayne, T.S. "Working-age Adult Mortality and Primary School Attendance in Rural Kenya," *Economic Development and Cultural Change,* Vol. 53(3): 619-53 (2005).
Ohno, K. "Designing a Comprehensive and Realistic Industrial Strategy," VDF Discussion Paper No.1 (2004, English & Vietnamese)
Nguyen V. T., and Ohno, K. (Eds.) *Business Environment and Policies of Hanoi*, Vietnam Development Forum (2006, English & Vietnamese).
Ohno, K., and Fujimoto, T. (Eds.) *Industrialization of Developing Countries: Analyses by Japanese Economists* (途上国の産業発展と日本のかかわり) National Graduate Institute for Policy Studies, and Manufacturing Management Research Center (2006, English & Japanese).
Ohno, K. (Ed.) *Industrial Policy Formulation in Thailand, Malaysia and Japan: Lessons for Vietnamese Policy Makers,* Vietnam Development Forum (2006, English & Vietnamese).
Ohno, K. *The Economic Development of Japan: The Path Traveled by Japan as a Developing Country*, National Graduate Institute for Policy Studies (2006, English & Vietnamese).
Ohno, I. (Ed.) with contributions from: Shimomura, Y., Ohno, K., and Nagasu, M. *True Ownership and Policy Autonomy: Managing Donors and Owning Policies*, GRIPS Development Forum (2005).
Ohno, I., and Shimamura, M. "Managing the Development Process and Aid: East Asian Experiences in Building Central Economic Agencies," GRIPS Development Forum (2007).
Yamada, S. (Ed.) with contributions from: Arsano, Y., Bhalalusesa, E. P., Chege, F. N., Karega, R. M., and Shibeshi, A. *The Local Meanings of Educating All, and the Process of Adopting EFA Development Goals in Kenya, Tanzania, and Ethiopia*, GRIPS Development Forum (2007).
Yamada, S. "Making Sense of the EFA from a National Context: Its Implementation, and Impact on Households in Ethiopia," in D.P.Baker and A.W.Wiseman (Eds.) *Education For All: Global Promises, National Challenges*, Vol. 8: 453-91 (2007).
山田肖子「『万人のための教育(Education for All: EFA) 』国際開発目標が途上国内で持つ意味―エチオピア国における政府と家計へのインパクト」Discussion Paper No.15, GRIPS Development Forum (2006).
山田肖子「アフリカにおける教育セクタープログラムの特徴と課題」『国際開発研究』13(2): 81-94, 国際開発学会 (2004).

●Web形式で速報された成果（公刊したが、特に速報性を意識したもの）
「新しい日本のODA」を語る会.「新しい日本のODA」マニフェスト―国際協力を変える30 の提言 (Group for Renovating Japanese ODA, ODA Manifesto by the Group for Renovating Japanese ODA: 30 Proposals for Enhanced International Cooperation GRIPS Development Forum), GRIPS Development Forum (March 2008, English / October 2007, Japanese)
[http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/index.htm]
The Motorbike Joint Working Group, *For Sound Development of the Motorbike Industry in Vietnam*, The Publishing House of Social Labour (November 2007, English & Vietnamese).
[http://www.vdf.org.vn/jwg.htm]
GRIPS Development Forum (Ed.) *Diversity and Complementarity in Development Aid: East Asian Lessons for African Growth*, GRIPS Development Forum (2008).
[http://www.grips.ac.jp/forum/pdf07/EFA.pdf]

②国際会議等の開催状況【公表】
（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（３名程度））

●2008年3月19日「**Industrialization Strategy of Vietnam toward 2020**」VDFシンポジウム（ハノイ / ベトナム)
参加人数：約120名（うち外国人：約115名)
招待講演者：Dr. Tran Dinh Thien (Deputy Director, Vietnam Institute of Economics), Dr. Vu Thanh Tu Anh (Director of Research, Fulbright Economics Teaching Program)
●2008年3月5日「**Japan and Africa in 2008: Opportunities and Challenges for Development – Japanese and UK Development Aid: Why Diversity amongst Donors is Beneficial**」日英連携セミナー（Overseas Development Institute: ODI / 英国)
参加人数：約120名（うち外国人：約110名)
講演者：大野健一，大野泉（GRIPS)
討論者：Dr. Fletcher Tembo, Dr. David Booth (Research Fellow, ODI), Mr. Simon Maxwell (Director, ODI)
●2008年 1月21～22日「**RePEAT Project Workshop 3**」(GRIPS、東京)
参加人数：30名（うち外国人：5名)
招待講演者：Steve Staal (International Livestock Research Institute, Kenya), James Nyoro (Tegemeo Institute, Kenya)
●2007年10月18日「**教育開発における自助努力と財政支援**」(GRIPS、東京） JNNE，名古屋大学, FASID共催
参加人人数：約60名（うち外国人：約5名)
招待講演者：Ms. Rasheda K. Choudhury (CAMPE / バングラデシュ), Mr. Peter Colenso (DFID / 英国), Dr. Eustella Bhalalusesa (ダルエスサラーム大学 / タンザニア)
●2007年9月25～26日「**産業集積に関する国際会議**」(GRIPS、東京)
参加人数：40名（うち外国人：11名–南アジア3名、アフリカ6名、英国2名)
招待講演者：Mulu Gebreeyesus（Ethiopian Development Research Institute), John Akoten (Institute for Policy Analysis and Research, Kenya)
●2007年9月18～19日「**貧困の動学研究に関する国際会議**」(International Rice Research Institute, ﾛｽﾊﾞﾆｮｽ / フィリピン)
参加人数：40名（うち外国人：30名)
招待講演者：Mahabub Hossain (Executive Director, BRAC, Bangladesh), Robert Ziegler(Office of the Director General, International Rice Research Institute), Supattra Cherdchuchai (Office of the National Economic and Social Development Board, Thailand)
●2007年8月20～21日「**RePEAT Project Workshop 2**」(アフリカ農業経済学会、アクラ / ガーナ)
参加人数：30名（うち外国人：24名)
招待講演者：Isabelle Baltenwick (International Livestock Research Institute, Kenya), Aliou Diagne (Africa Rice Center, Bennin), Betty Kibaara (Tegemeo Institute, Kenya)
●2007年3月21日「**Development and Management of Motorbike in Vietnam**」VDFシンポジウム（ハノイ / ベトナム)
参加人数：約100名（うち外国人：約95名)
招待講演者：Mr. Nguyen Anh Nam (ベトナム工業省)
●2006年12月20日「**Business Environment and Policies of Hanoi**」VDFシンポジウム（ハノイ / ベトナム)
参加人数：約100名（うち外国人：約95名)
招待者・講演者：Ms. Ngo Thi Thanh Hang (Vice Chairman, Hanoi People's Committee), Ms. Pham Thi Huyen (VDF研究員・NEU講師)
●2006年11月8～9日「**アフリカへのFDI促進—東アジアの経験の適用可能性**」および「**開発プロセス管理と援助—東アジアの経験**」(GRIPS、東京)
参加人数：約50名（うち外国人：約5名)
招待者：Mr. Nophadol Bhandhugravi (タイ近隣諸国経済開発協力庁：NEDA総裁), Mr. Jegathesan Jegasothy (JICAおよびザンビア政府シニア投資アドバイザー，マレーシア工業開発庁: MIDA元副長官)，松澤猛男氏（JBIC開発第一部部長)
●2006年8月16～17日「**RePEAT Project Workshop 1**」(国際農業経済学会、ブリスベン / オーストラリア)
参加人数：40名（うち外国人：32名)
招待講演者：Frank Place (World Agroforestry Center, Kenya), Steve Staal (International Livestock Research Institute, Kenya), James Nyoro (Tegemeo Institute, Kenya)
●2005年3月15日「**援助モダリティ調査の報告**」(JICA国際協力総合研修所、東京）および 2005年6月9日「**PRSPの課題、取り組み検討会**」(GRIPS、東京) GRIPS-英国ODI合同セミナー
参加人数：約65名（うち外国人：約5名)
招待講演者：Mr. David Booth, Mr. Julius Court, Ms. Karin Christiansen, Ms. Debbie Warrener (Research Fellow, ODI)
●2004年4月「**長期成長のための制度構築** “Which Institutions are Critical to Sustain Long-term Growth in Viet Nam?”」ADBとVDFによるシンポジウム（ハノイ / ベトナム)
参加人数：約50名（うち外国人：約45名）
招待講演者・参加者：Mr. Le Dang Doanh (計画投資省大臣顧問), Prof. Do Duc Dinh (Institute for World Economy研究者), Mr. Alan Johnson (DFID/ ADB研究主任）など

２．教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

（１）大学院生の研究参加による人材育成、（２）既存の教育プログラムとの有機的連携による研究・発信活動、（３）途上国における本学卒業生を含む政策研究者ネットワークの構築という3つの目標を立てて若手研究者の育成・支援にあたった。

(1) 大学院生の研究参加による人材育成については、博士課程の学生を積極的に研究チームに加え、指導教員が現地まで同行して丹念な実地調査をベースにした実証研究の指導を行ってきた。特に、調査地での問題の所在の究明、仮説の提起、調査票の作成と、その後の統計分析の手法について指導した。これらによってすでに8名が博士号を取得し、現在9名が博士論文を執筆中である。17名のうち13名がアジアとアフリカからの外国人留学生であり、4名が日本人である。研究テーマは、いずれもアジアかアフリカにおける重要な開発問題であり、留学生は母国の開発に関わる問題を扱っている。2004年に第一号の博士学位を取得したケニアからの留学生は、2本の論文を権威のある開発経済学の国際雑誌に掲載した。他にも3名が国際学術雑誌に論文を掲載しており、3名が論文を投稿中である。また修士課程の学生が研究に加わり、指導教員との共著論文が一流の国際学術雑誌に掲載されたケースもある。2005年度から2名の研究助手を雇用し、現地調査の手法を指導したが、そのうち1名は2本の学術論文を国際雑誌に発表している。

(2) 既存の教育プログラムとの有機的連携については、「環境と持続的発展」、「貿易と産業発展」、「アフリカの開発問題」、「ジェンダーと開発」、「貧困問題」などの基幹科目での講義で積極的に研究成果を活用するとともに、開発政策のための組織・制度の国際比較等に関する研究成果を留学生に提供し、彼らに自国の事例を発表させた上で、討論を行う少人数クラスを実施している。この他アフリカで収集したデータは、学生4名の博士論文に活用されている。

(3) 途上国における政策研究者ネットワークの構築については、海外拠点（ベトナム）を中心に、実践的政策分析を通して、若手研究者・学生の支援に当たった。具体的には、11名の研究スタッフ雇用、11名の海外・日本への派遣招聘、10点の書物・報告書出版、4回の会議主催、7回の会議共催、60回のワークショップが若手対象であった。こうした支援を継続しておこなった結果、研究の場や資金を求める途上国の研究者を常時受け入れられる体制が整った。

機関名：政策研究大学院大学　拠点番号：I11

２１世紀ＣＯＥプログラム委員会における事後評価結果

（総括評価）

設定された目的は十分達成された

（コメント）

拠点形成計画の全体については、十分達成されたと評価できる。アジアの経済発展の原因とメカニズムを体系的に解明するという本事業の目的は、野心的であるとともに極めて重要であり、綿密な調査を積み重ね、産業育成政策の重要性を指摘するなど、多くの有益な知見を得ており、評価できる。しかしながら、限られた人材の配分から言ってやむを得ない面もあるが、ベトナムへの関心が強過ぎ、他の地域における調査と研究の広がりが相対的に弱いように見受けられる。今後は、サハラ以南のアフリカが世界における開発と貧困問題の中心対象地域になると思われることから、アフリカに相対的に大きな比重を置いた調査研究が行われることを期待する。

人材育成面については、博士課程の学生を調査チームに同行させ指導するなど、現場教育の面で大きな成果をあげおり、また、留学生を中心に多くの課程博士を輩出してきた。就職先状況が示すとおり、国内における若手研究者の養成の面では必ずしも成功しているようには見受けられないものの、途上国における若手開発官僚や研究者の育成に精力を注いだという独特の役割を果たしたことは高く評価されうる。

研究活動面については、調査研究の成果や研究参加者の論文が数多くの海外のジャーナルに掲載されるなど、極めて意欲的で、生産的である。また、積極的に海外との研究連携活動が行われており、高く評価できる。

補助事業終了後の持続的展開については、大学側の支援如何によるが、大いに期待される。